

**アジア市場経済学会 第26回全国研究大会**  
**統一論題及び趣意書**  
**アジア市場経済の変容と新常态への対応**

2019年12月に初めて正式な死者を出した新型コロナウイルス感染症は、2020年初頭には日本を含むアジア諸国をはじめ世界中を混乱に陥れ、いま現在においても社会経済へ大きな影響を及ぼしている。

中国やアセアンなどではパンデミックへの対応として、国境閉鎖、ロックダウン(都市封鎖)、厳しい外出規制によって、一時は感染症の拡大を上手く抑制したかにみえた。しかし、消費行動が制限されたことにより、直接的には外食産業、観光産業、小売産業をはじめとするサービス産業に大きな影響を与えた。また、本源的な需要の激減、それに伴う工場の操業停止や国境を越えたグローバル・サプライ・チェーンの遮断などによる供給の大幅な減少など、経済は歴史的なマイナス成長を余儀なくされることになった。もっとも、現在ではワクチン接種が進んだことなどにより、一時期と比べると製造業を中心として改善の兆しがみられるものの、依然として厳しい状況には変わりなく、新型コロナウイルスによって引き起こされたさまざまな変化が、アジア全体或いは各国の社会構造、経済構造、そして、各国間における貿易取引にどのような影響を及ぼしているのかを多面的・多面的に解明する必要がある。

また、こうした変化のもとで高まる不確実性に対して企業がどのような課題に直面しているのかを理解し、with コロナ・after コロナといわれる環境において求められる新たな企業行動のあり方を展望することが重要となる。

グローバル化、デジタル化、地球環境問題、貧困・人権問題などは、いずれも新型コロナウイルス感染症によって改めて浮き彫りになった課題群であるといえるが、変化のスピードが加速したという面はあるものの、アジアの社会、経済、産業や企業が抱えている本質的な課題は、アジア市場経済という視点に立つならば、依然として、深く底流に横たわったままと思われる。むしろ、取り巻く環境そのものに大きな変化が生じていることで、研究方法論的にも、理論構築においてもさまざまな進展の機会が訪れたと認識するべきであろう。すなわち、いわば新常态ともいえる新たな状況のもとで、アジア市場経済学研究の成果を学会活動の一環として積極的に議論することは、学問的な守備範囲の広い本学会の存在意義を改めて示すことになるとともに、アジアの社会、経済、産業や企業に対する重要な役割であると考えられる。